

令和8年度当初予算
令和8年2月17日提出

令和8年度

松本市下水道事業会計予算

第 5 6 号

令和 8 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	
1 事業量	1 排水戸数	106,422 戸
	2 年間総処理水量	39,220,100 m ³
	3 一日平均処理水量	107,500 m ³
	4 主要な建設改良事業	
	○公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 3,654m
	・処理場改良事業(宮渕・両島)	2 か所
	○特定環境保全公共下水道事業	
	・管渠新設改良事業	総延長 L = 600m
	・流域接続事業	総延長 L = 930m
5 附帯事業による売電事業	1 か所	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,603,270 千円
第 1 項	営業収益	5,667,730 千円
第 2 項	附帯事業収益	82,790 千円
第 3 項	営業外収益	1,852,610 千円
第 4 項	特別利益	140 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	7,109,220 千円
第 1 項	営業費用	6,790,930 千円
第 2 項	附帯事業費用	36,210 千円
第 3 項	営業外費用	272,290 千円
第 4 項	特別損失	4,790 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,428,950 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 258,540 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,058,020 千円及び建設改良積立金取崩額 112,390 千円で補てんする。)

収 入

第1款	資本的収入	3,689,330 千円
第1項	企業債	2,347,400 千円
第2項	国庫補助金	662,160 千円
第3項	負担金	679,240 千円
第4項	固定資産売却代金	30 千円
第5項	預託金回収金	500 千円

支 出

第1款	資本的支出	6,118,280 千円
第1項	建設改良費	4,236,320 千円
第2項	企業債償還金	1,881,460 千円
第3項	融資斡旋預託金	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ウォーターPPP発注支援委託	令和8年度～令和10年度	千円 56,320
水洗便所等築造資金融資斡旋事業 (損失補償) 令和8年度分	令和8年度～令和13年度	損失補償 すべき額
波田処理区流域接続工事	令和8年度～令和10年度	1,741,060
波田処理区流域接続工事 監視委託	令和8年度～令和10年度	69,660
両島浄化センター機械棟主ポンプ・ 沈砂池設備改築工事委託	令和8年度～令和11年度	2,113,000
両島浄化センター機械棟更新 改築工事委託	令和8年度～令和10年度	429,000
両島浄化センター送風機設備 耐震補強工事委託	令和8年度～令和10年度	299,000

資 材 単 価 調 査 委 託	令 和 8 年 度 ~ 令 和 9 年 度	3,290
ア ー ム ロ ー ル 車 購 入	令 和 8 年 度 ~ 令 和 9 年 度	10,580

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 2,347,400	1 資 金 政府資金、 銀行その他 2 方 法 証書借入又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、 その融通条件により、銀 行その他の資金につい ては、その債権者との協 定による。ただし、企業 財政の都合により据置 期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えする ことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

412,290千円

令和8年2月17日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下 水 道 事 業 会 計

令和8年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,603,270	
1 営 業 収 益	5,667,730	
1 下 水 道 使 用 料	5,285,750	・下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	376,710	・雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,270	・下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	
1 売 電 事 業 収 益	82,790	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,852,610	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,400	・普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	230	・新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,838,810	・償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	・その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	7,109,220	
1 営 業 費 用	6,790,930	
1 管 渠 費	335,990	・下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	19,430	・ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 沢 浄 化 セ ン タ ー 費	958,360	・宮沢浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	649,670	・両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	35,940	・四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	66,360	・上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	128,670	・波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	49,660	・事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	26,600	・水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,660	・水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	333,400	・下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	189,380	・下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,764,540	・有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	109,860	・有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	116,410	・長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	36,210	
1 売 電 事 業 費 用	36,210	・両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	272,290	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,840	・企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,350	・消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	4,100	・その他の雑支出
4 特 別 損 失	4,790	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,790	・過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,689,330	
1 企 業 債	2,347,400	
1 下 水 道 事 業 債	2,347,400	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	662,160	
1 国 庫 補 助 金	662,160	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	679,240	
1 一 般 会 計 負 担 金	588,690	・企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	13,910	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	76,640	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	30	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	30	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	500	
1 預 託 金 回 収 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,428,950千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 258,540千円、当年度分損益勘定留保資金 2,058,020千円及び建設改良積立金取崩額 112,390千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	6,118,280	
1 建 設 改 良 費	4,236,320	
1 国 庫 補 助 公 共 費	414,130	・国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	395,430	・単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	1,099,000	・単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	174,570	・単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	12,910	・流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	1,373,530	・国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	679,570	・単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	19,890	・受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	19,670	・機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	46,320	・庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	1,881,460	
1 企 業 債 償 還 金	1,881,460	・既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	500	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

令和8年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	240,510
	減価償却費	3,786,980
	固定資産除却費	109,860
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,790
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 400
	長期前受金戻入額	△ 1,838,810
	受取利息及び受取配当金	△ 12,400
	支払利息	235,840
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 201,260
	未払金の増減額 (△は減少)	31,140
	小計	2,348,670
	利息及び配当金の受取額	12,400
	利息の支払額	△ 235,840
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,125,230
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,844,360
	有形固定資産の売却による収入	30
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,740
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	601,960
	一般会計負担金による収入	535,440
	受益者負担金による収入	12,650
	工事負担金による収入	69,670
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636,350
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,347,400
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,881,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	465,940
	資金増減額 (△は減少)	△ 45,180
	資金期首残高	6,744,010
	資金期末残高	6,698,830

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44 (4)	10,790	179,050	161,430	351,270	61,020	412,290
前 年 度		44 (4)	11,130	177,090	153,080	341,300	60,280	401,580
比 較		0 (0)	△ 340	1,960	8,350	9,970	740	10,710

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度		4,040	7,490	2,660	3,630	100	11,040
前 年 度		3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
比 較		760	2,050	△ 310	280	10	250	
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
本 年 度		2,170	44,920	37,380	3,110	2,250	42,640	
前 年 度		2,130	43,380	35,880	3,140	1,200	41,430	
比 較		40	1,540	1,500	△ 30	1,050	1,210	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44		179,050	157,670	336,720	58,700	395,420
前 年 度		44		177,090	148,970	326,060	57,930	383,990
比 較		0		1,960	8,700	10,660	770	11,430

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度		4,040	7,490	2,660	3,630	100	11,040
前 年 度		3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
比 較		760	2,050	△ 310	280	10	250	
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	
本 年 度		2,170	42,880	35,660	3,110	2,250	42,640	
前 年 度		2,130	41,150	34,000	3,140	1,200	41,430	
比 較		40	1,730	1,660	△ 30	1,050	1,210	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (4)	10,790		3,760	14,550	2,320	16,870
前 年 度	0 (4)	11,130		4,110	15,240	2,350	17,590
比 較	0 (0)	△ 340		△ 350	△ 690	△ 30	△ 720

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
本 年 度				2,040	1,720			
前 年 度				2,230	1,880			
比 較				△ 190	△ 160			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給料	1,960	給与改定に伴う増減分	6,470	・給料表の増額改定分	平均3.5%の増額
		昇給に伴う増加分	1,410	・令和8年度昇給額	平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	△ 5,920	・人事異動等に伴う増減分	
手当	8,350	制度改正に伴う増減分	6,030	・期末手当 2,140千円 ・勤勉手当 1,850千円 ・地域手当 1,920千円 ・通勤手当 120千円	改正内容 支給月数の増 (2.50月 → 2.525月) 支給月数の増 (2.10月 → 2.125月) ・支給割合の引上げ (3% → 4%) ・自動車等使用者について、距離区分に応じた支給額の引上げ及び60km以降100kmまでの距離区分の新設
		その他の増減分	2,320	・給与改定に伴う増減分 320千円 ・人事異動等に伴う増減分 2,000千円	地域手当 320千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,293
	平均給与月額（円）	397,514
	平均年齢（歳）	42.63
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	335,255
	平均給与月額（円）	388,048
	平均年齢（歳）	44.68

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行政職	技能労務職
高校卒（円）	200,300	200,300	195,800
短大卒（円）	216,500	216,500	—
大学卒（円）	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年1月1日現在	1級	8	19.0
	2級	10	23.8
	3級	1	2.4
	4級	9	21.4
	5級	11	26.2
	6級	2	4.8
	7級	1	2.4
	8級	0	0.0
	計	42	100.0
令和7年1月1日現在	1級	7	17.5
	2級	6	15.0
	3級	3	7.5
	4級	9	22.5
	5級	12	30.0
	6級	3	7.5
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主事 技師 事務員 技術員	主事 技師	主任	係長 主査 主査補	課長補佐	課長	次長 課長 (参事)	局長

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	県 支 出 金	企業債	その他	一 財 源
◎ ウォーターPPP 発注支援委託	56,320			8 5 10	56,320	15,000				41,320
水洗便所等築造資 金融資斡旋事業 (損失補償) 令和6年度分	損失補償 すべき額			8 5 11						
水洗便所等築造資 金融資斡旋事業 (損失補償) 令和7年度分	損失補償 すべき額			8 5 12						
◎ 水洗便所等築造資 金融資斡旋事業 (損失補償) 令和8年度分	損失補償 すべき額			8 5 13						
下水道管渠埋設敷 地借上料 (芳川小屋他)	年額450			8 5 施設の 存続す る限り	限度額に 同じ					限度額 に同じ
◎ 波田処理区 流域接続工事	1,741,060			8 5 10	1,741,060	348,210	1,253,500			139,350
◎ 波田処理区 流域接続工事 監理委託	69,660			8 5 10	69,660	13,920	50,100			5,640
両島浄化センター 消化槽建設機械 ・電気工事委託	1,396,000	7	20,000	8 5 9	1,376,000		1,307,200			68,800
宮渕浄化センター 高段水処理施設 中央監視設備 改築工事委託	1,127,000			8 5 9	1,127,000	615,000	460,700			51,300
両島浄化センター 機械棟送風機設備 改築工事委託	1,129,000			8 5 9	1,129,000	406,450	395,900			326,650

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 般 財 源
◎ 両島浄化センター 機械棟主ポンプ・ 沈砂池設備 改築工事委託	2,113,000			8 5 11	2,113,000	339,600	1,595,900		177,500
◎ 両島浄化センター 機 械 棟 更 新 改 築 工 事 委 託	429,000			8 5 10	429,000	88,980	305,900		34,120
◎ 両島浄化センター 送風機設備 耐震補強工事委託	299,000			8 5 10	299,000	62,000	213,200		23,800
◎ 資 材 単 価 調 査 委 託	3,290			8 5 9	3,290				3,290
◎ アームロール車 購 入	10,580			8 5 9	10,580				10,580

◎ 8年度新規債務負担行為

令和8年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,805,230		
(2)	一般会計負担金	376,710		
(3)	その他営業収益	<u>5,270</u>	5,187,210	
2	営業費用			
(1)	管渠費	312,810		
(2)	ポンプ場費	18,530		
(3)	宮渕浄化センター費	874,470		
(4)	両島浄化センター費	592,550		
(5)	四賀浄化センター費	32,670		
(6)	上高地浄化センター費	60,330		
(7)	波田浄化センター費	117,490		
(8)	水質規制費	49,040		
(9)	普及促進費	26,560		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	6,600		
(11)	業務費	305,370		
(12)	総係費	184,360		
(13)	減価償却費	3,764,540		
(14)	資産減耗費	109,860		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>105,830</u>	<u>6,561,010</u>	
	営業損失			1,373,800
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>75,260</u>	75,260	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>34,960</u>	<u>34,960</u>	40,300
	※ 減価償却費 22,430千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12,400		
(2)	他会計補助金	230		
(3)	長期前受金戻入	1,838,810		
(4)	その他雑収益	<u>990</u>	1,852,430	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,840		
(2)	雑支出	<u>38,350</u>	<u>274,190</u>	<u>1,578,240</u>
	経常利益			244,740
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,360</u>	<u>4,360</u>	<u>△ 4,230</u>
	当年度純利益			240,510
	前年度繰越利益剰余金			1,119,530
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>112,390</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,472,430</u></u>

令和8年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	192,855,220		
	減価償却累計額	<u>△ 98,698,690</u>	94,156,530	
	(2) 無形固定資産		331,060	
	(3) 投資その他の資産		<u>300,000</u>	
	固定資産合計			94,787,590
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		6,698,830	
	(2) 未収金		1,639,320	
	貸倒引当金	<u>△ 5,150</u>	1,634,170	
	(3) 前払金		468,270	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			8,801,470
	資 産 合 計			<u><u>103,589,060</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,832,080		
	企業債合計		15,832,080	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	385,610		
	引当金合計		385,610	
	固定負債合計			16,217,690
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,584,130		
	企業債合計		1,584,130	
(2)	未払金		345,570	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,540		
ロ	法定福利費引当金	5,500		
	引当金合計		33,040	
(4)	預り金		830	
	流動負債合計			1,963,570
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		69,027,410	
(2)	収益化累計額		△ 20,365,860	
	繰延収益合計			48,661,550
	負債合計			<u>66,842,810</u>

資本の部

6	資本金			13,821,430
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,040		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,950	

(2)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		4,582,960	
	ロ	建設改良積立金		1,210,480	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,231,920		
		当年度純利益	240,510	<u>1,472,430</u>	
		利益剰余金合計			<u>7,265,870</u>
		剰余金合計			<u>22,924,820</u>
		資本合計			<u>36,746,250</u>
		負債資本合計			<u>103,589,060</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
(ア) 建物	9～50年
(イ) 構築物	10～60年
(ウ) 機械及び装置	6～20年
(エ) 車両運搬具	2～6年
(オ) 工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,716,690千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として45,430千円を支給する見込みのため、退職給付引当金45,430千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として27,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金27,540千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として5,500千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,500千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分として5,550千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,550千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,512,350		
(2)	一般会計負担金	354,830		
(3)	その他営業収益	<u>5,610</u>	4,872,790	
2	営業費用			
(1)	管渠費	334,210		
(2)	ポンプ場費	21,230		
(3)	宮渕浄化センター費	679,170		
(4)	両島浄化センター費	524,300		
(5)	四賀浄化センター費	52,160		
(6)	上高地浄化センター費	48,030		
(7)	波田浄化センター費	130,060		
(8)	水質規制費	46,940		
(9)	普及促進費	26,160		
(10)	水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	6,190		
(11)	業務費	269,640		
(12)	総係費	162,480		
(13)	減価償却費	3,679,120		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>111,280</u>	<u>6,166,150</u>	
	営業損失			1,293,360
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>63,730</u>	63,730	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>40,610</u>	<u>40,610</u>	23,120
	※ 減価償却費 23,370千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	21,400		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	1,846,900		
(4)	長期前受金戻入	329,170		
(5)	その他雑収益	<u>5,620</u>	2,228,990	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	214,730		
(2)	雑支出	<u>66,300</u>	<u>281,030</u>	<u>1,947,960</u>
	経常利益			677,720
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>350</u>	350	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,310</u>	<u>3,310</u>	<u>△ 2,960</u>
	当年度純利益			674,760
	前年度繰越利益剰余金			398,500
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>46,270</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,119,530</u></u>

令和7年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産	189,120,750		
	減価償却累計額	<u>△ 94,943,920</u>	94,176,830	
	(2) 無形固定資産		351,520	
	(3) 投資その他の資産		<u>300,000</u>	
	固定資産合計			94,828,350
2	流 動 資 産			
	(1) 現金・預金		6,744,010	
	(2) 未収金		1,438,060	
	貸倒引当金	<u>△ 5,550</u>	1,432,510	
	(3) 前払金		468,270	
	(4) 小口資金		<u>200</u>	
	流動資産合計			8,644,990
	資産合計			<u><u>103,473,340</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,068,820		
	企業債合計		15,068,820	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	388,390		
	引当金合計		388,390	
	固定負債合計			15,457,210
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,881,460		
	企業債合計		1,881,460	
(2)	未払金		314,430	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	27,540		
ロ	法定福利費引当金	5,500		
	引当金合計		33,040	
(4)	預り金		830	
	流動負債合計			2,229,760
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		67,807,690	
(2)	収益化累計額		△ 18,527,050	
	繰延収益合計			49,280,640
	負債合計			<u>66,967,610</u>

資本の部

6	資本金			13,821,430
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	671,580		
ロ	国庫補助金	5,845,750		
ハ	受益者負担金	273,030		
ニ	一般会計負担金	8,847,790		
ホ	その他資本剰余金	20,790		
	資本剰余金合計		15,658,940	

(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金		4,582,960	
	ロ 建設改良積立金		1,322,870	
	ハ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	444,770		
	当年度純利益	674,760	<u>1,119,530</u>	
	利益剰余金合計			<u>7,025,360</u>
	剰余金合計			<u>22,684,300</u>
	資本合計			<u>36,505,730</u>
	負債資本合計			<u>103,473,340</u>

令和8年度松本市下水道事業 (収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,603,270	7,457,310	145,960
1 営 業 収 益	5,667,730	5,638,550	29,180
1 下 水 道 使 用 料	5,285,750	5,264,740	21,010
2 一 般 会 計 負 担 金	376,710	368,200	8,510
3 そ の 他 営 業 収 益	5,270	5,610	△ 340
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	83,220	△ 430
1 売 電 事 業 収 益	82,790	83,220	△ 430
3 営 業 外 収 益	1,852,610	1,735,400	117,210
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,400	3,410	8,990
2 他 会 計 補 助 金	230	240	△ 10
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,838,810	1,699,560	139,250
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	6,290	△ 5,120
△ 国 庫 補 助 金	0	25,900	△ 25,900
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
下水道使用料	5,285,750	・下水道使用料 有収水量 26,626千m ³	
一般会計負担金	376,710	・一般会計負担金	
諸手数料	5,110	・下水道使用料等督促手数料 ・排水設備確認申請等手数料	3,530 1,580
雑収益	160	・水洗化ローン補償補填回収金	
売電事業収益	82,790	・両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預金利息	10,000	・定期及び普通預金利息	
有価証券利息	2,400	・有価証券利息	
他会計補助金	230	・新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長期前受金戻入	1,838,810	・長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	70	・土地占用料等	
不用品売却益	100	・鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	240	・指定工事店指定手数料	
その他雑収益	760	・保険金収入 ・マンホール鉄蓋売却収益	50 710
過年度損益修正益	140	・過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	7,109,220	7,007,620	101,600
1 営 業 費 用	6,790,930	6,533,730	257,200
1 管 渠 費	335,990	348,270	△ 12,280
2 ポ ン プ 場 費	19,430	16,350	3,080

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
給料	41,160	・一般職 10人	
手当等	20,930	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,000	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	12,450	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	1,210	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	50	・管路点検業務消耗器材費等	
印刷製本費	30	・函面等印刷費	
動力費	15,520	・マンホールポンプ場電気料	
修繕費	8,930	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	3,270	・マンホールポンプ場電話料等	
委託料	94,500	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道台帳作成委託料 10,260 ・管路点検委託料 15,030 ・管路清掃委託料 14,870 ・伏越清掃委託料 13,770 ・マンホールポンプ場清掃委託料 10,270 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 22,210 ・ウォーターPPP関連委託料 4,400 ・測量委託料 3,690 	
使用料及び賃借料	80	・ガス検知器賃借料	
工事請負費	87,070	<ul style="list-style-type: none"> ・マンホール鉄蓋取替調整工事費 59,500 ・管路施設補修工事費 19,410 ・管路清掃工事費 8,160 	
材料費	44,790	・マンホール鉄蓋等購入費	
給料	4,880	・一般職 1人	
手当等	2,370	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	740	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	1,500	・市町村職員共済組合負担金	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3 宮渕浄化センター費	958,360	871,500	86,860

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
法定福利費 引当金繰入額	150	・法定福利費引当金繰入額	
燃料費	30	・発電機用燃料費	
動力費	7,060	・渚ポンプ場電気料	
修繕費	600	・渚ポンプ場機器修繕費	
通信運搬費	370	・電話料等	
委託料	1,730	・保守点検等委託料	
報酬	5,390	・会計年度任用職員 2人	
給料	14,190	・一般職 4人	
手当等	7,780	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,630	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,120	・市町村職員共済組合負担金	4,060
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	1,060
法定福利費 引当金繰入額	500	・法定福利費引当金繰入額	
旅費	160	・費用弁償	
備用品費	4,770	・消耗器材費等	
燃料費	1,180	・暖房用等燃料費	
食糧費	30	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	80,100	・電気料	
修繕費	218,150	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	310	・電話料	
手数料	8,890	・し渣処分等手数料	2,960
		・脱水ケーキ溶出等検査手数料	870
		・水質検査等手数料	5,040
		・マニフェスト発行手数料	20
委託料	542,440	・清掃委託料	6,010
		・運転管理委託料	250,350
		・保守点検委託料	63,110
		・脱水ケーキ処理委託料	174,570
		・沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,830

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 両島浄化センター費	649,670	572,350	77,320

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・環境測定委託料	1,600
		・産業廃棄物処分委託料	70
		・消化ガス発電設備関連委託料	42,900
使用料及び賃借料	70	・複写機使用料等	60
		・ソフトウェアライセンス使用料	10
工事請負費	5,630	・汚泥処理施設整備工事費	3,000
		・緊急施設整備等工事費	2,630
薬品費	60,000	・水処理薬品費	27,790
		・汚泥処理薬品費	31,390
		・水質試験用薬品費	820
材料費	400	・工事に資材等購入費	
負担金	620	・漁業協同組合等負担金	
給料	11,040	・一般職 3人	
手当等	5,210	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,560	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	3,130	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	310	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	1,960	・消耗器材費等	
燃料費	7,050	・暖房用等燃料費	
食糧費	40	・地元町会連絡会等食糧費	
動力費	93,570	・電気料	
修繕費	167,050	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	180	・電話料	
手数料	4,290	・脱水ケーキ溶出等検査手数料	870
		・水質検査手数料	3,410
		・マニフェスト発行手数料	10
委託料	300,770	・清掃委託料	4,840
		・運転管理委託料	199,650
		・保守点検委託料	10,590

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 四賀浄化センター費	35,940	57,060	△ 21,120
	6 上高地浄化センター費	66,360	52,760	13,600

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・脱水ケーキ処理委託料	84,760
		・環境測定委託料	860
		・産業廃棄物処分委託料	70
使用料及び賃借料	110	・複写機使用料等	50
		・ソフトウェアライセンス使用料	60
工事請負費	5,300	・水処理施設整備工事費	880
		・汚泥処理施設整備工事費	2,110
		・緊急施設整備等工事費	2,310
薬品費	47,500	・水処理薬品費	16,170
		・汚泥処理薬品費	30,630
		・水質試験用薬品費	700
材料費	340	・工事に資材等購入費	
負担金	260	・地元町会負担金	
備用品費	180	・消耗器材費等	
燃料費	10	・発電機用燃料費	
動力費	2,180	・電気料	
修繕費	15,820	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	60	・電話料	
委託料	16,720	・運転管理委託料	10,380
		・保守点検等委託料	710
		・脱水ケーキ処理委託料	2,410
		・環境測定委託料	100
		・水質検査委託料	3,120
工事請負費	530	・施設整備工事費	
薬品費	440	・水処理薬品費	140
		・汚泥処理薬品費	300
備用品費	240	・消耗器材費等	
燃料費	50	・発電機用等燃料費	
動力費	6,550	・電気料	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
7 波田浄化センター費	128,670	111,660	17,010

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
修繕費	6,250	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	40	・電話料	
手数料	9,010	・し尿汲取り手数料	
委託料	42,700	・運転管理委託料	32,680
		・保守点検等委託料	1,210
		・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	5,450
		・環境測定委託料	110
		・水質検査等委託料	3,250
薬品費	1,520	・水処理薬品費	410
		・汚泥処理薬品費	1,110
給料	3,130	・一般職 1人	
手当等	1,250	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	430	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	850	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	90	・法定福利費引当金繰入額	
備用品費	420	・消耗器材費等	
燃料費	100	・発電機用等燃料費	
動力費	18,470	・電気料	
修繕費	4,560	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	40	・電話料	
委託料	89,790	・運転管理委託料	54,880
		・保守点検等委託料	1,380
		・脱水ケーキ処理委託料	29,700
		・環境測定委託料	100
		・水質検査委託料	3,730
工事請負費	240	・施設整備工事費	
薬品費	9,300	・水処理薬品費	3,480
		・汚泥処理薬品費	5,620
		・水質試験用薬品費	200

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
8 水 質 規 制 費	49,660	48,490	1,170
9 普 及 促 進 費	26,600	26,480	120
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,660	6,100	560

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
報 酬	2,700	・会計年度任用職員 1人	
給 料	20,030	・一般職 5人	
手 当 等	10,040	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,330	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	6,420	・市町村職員共済組合負担金	5,890
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	530
法 定 福 利 費 引当金繰入額	660	・法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・費用弁償	
備 消 品 費	360	・水質規制用消耗器材費等	
手 数 料	5,080	・水質検査手数料等	
委 託 料	260	・廃液処理委託料	
薬 品 費	720	・水質試験用薬品費	
給 料	9,940	・一般職 2人	
手 当 等	5,520	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,540	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,020	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	310	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・普及促進事務等備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	5,930	・私設汚水ポンプ設置費補助金	4,930
		・生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	1,000
給 料	3,130	・一般職 1人	
手 当 等	1,800	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	430	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	950	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	90	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・融資幹旋事務備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	40	・融資幹旋利子補給金	

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
11 業 務 費	333,400	299,530	33,870
12 總 係 費	189,380	184,360	5,020

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
補償補填 及び賠償金	160	・水洗化ローン損失補填	
給料	12,870	・一般職 3人	
手当等	6,300	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,900	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	3,740	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	380	・法定福利費引当金繰入額	
印刷製本費	3,290	・下水道使用料収納用等印刷費	
委託料	63,430	・保守点検委託料	1,880
		・下水道使用料関連委託料	61,550
使用料及び賃借料	3,920	・OA機器賃借料	
工事請負費	5,070	・井戸水用量水器取付工事費	
材料費	6,670	・井戸水用量水器購入費	
負担金	225,830	・下水道使用料徴収事務負担金	
給料	36,890	・一般職 8人	
手当等	18,490	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,530	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	11,180	・市町村職員共済組合等負担金	
法定福利費 引当金繰入額	1,110	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	42,640	・退職給付費	
旅費	730	・普通旅費	
被服費	430	・職員貸与用被服購入費	
備用品費	1,490	・一般事務用等備用品費	
燃料費	860	・公用車両用燃料費	
食糧費	10	・会議用食糧費	
印刷製本費	440	・一般事務用等印刷製本費	
修繕費	1,210	・公用車両修繕費	
手数料	70	・公用車両車検印紙代等	
保険料	2,330	・自動車損害保険料	470
		・下水道施設保険料	1,300

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	13 減 価 償 却 費	3,764,540	3,741,230	23,310
	14 資 産 減 耗 費	109,860	75,180	34,680
	15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	116,410	122,410	△ 6,000
2	附 帶 事 業 費 用	36,210	42,170	△ 5,960
	1 売 電 事 業 費 用	36,210	42,170	△ 5,960
3	営 業 外 費 用	272,290	423,330	△ 151,040
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,840	225,040	10,800

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
		・下水道施設賠償責任保険料	560
委託料	6,460	・固定資産台帳作成委託料等 ・公営企業会計相談委託料	5,780 680
使用料及び賃借料	1,730	・複写機使用料等 ・用地賃借料	540 1,190
負担金	39,640	・日本下水道協会等負担金 ・庁舎維持管理費等負担金 ・財務会計システム維持管理費負担金	1,020 25,050 13,570
役所費分担金	9,920	・市役所共通経費分担金	
補償費	50	・損害賠償金	
職員厚生費	410	・市共済組合等負担金	
研修費	2,410	・職員研修費	
公課費	200	・自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	5,150	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	3,732,340	・有形固定資産減価償却費	
無形固定資産減価償却費	32,200	・無形固定資産減価償却費	
固定資産除却費	109,860	・管渠等除却費	
負担金	116,410	・犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備用品費	240	・燃料電池保守用備用品費	
動力費	430	・売電施設動力用電気料	
修繕費	7,700	・売電施設修繕費	
保険料	40	・売電施設保険料	
委託料	5,370	・売電施設保守点検等委託料	
有形固定資産減価償却費	22,430	・有形固定資産減価償却費	
企業債利息	235,830	・企業債利息	
借入金利息	10	・一時借入金利息	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,350	197,000	△ 164,650
	3 雑 支 出	4,100	1,290	2,810
4	特 別 損 失	4,790	3,390	1,400
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,790	3,390	1,400
5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
消費税及び 地方消費税	32,350	・消費税及び地方消費税	
雑支出	4,100	・下水道建設費国庫補助返還金	
過年度損益修正損	4,790	・過年度下水道使用料等	
予備費	5,000	・予備費	

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	3,689,330	2,396,450	1,292,880
1 企 業 債	2,347,400	1,345,000	1,002,400
1 下 水 道 事 業 債	2,347,400	1,345,000	1,002,400
2 国 庫 補 助 金	662,160	323,830	338,330
1 国 庫 補 助 金	662,160	323,830	338,330
3 負 担 金	679,240	727,280	△ 48,040
1 一 般 会 計 負 担 金	588,690	661,850	△ 73,160
2 受 益 者 負 担 金	13,910	15,340	△ 1,430
3 工 事 負 担 金	76,640	50,090	26,550
4 固 定 資 産 売 却 代 金	30	40	△ 10
1 固 定 資 産 売 却 代 金	30	40	△ 10
5 預 託 金 回 収 金	500	300	200
1 預 託 金 回 収 金	500	300	200

及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金額	説	明
建設改良債	2,347,400	・公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	618,200 1,729,200
建設改良費補助金	662,160	・公共下水道事業費交付金 対象経費 1,571,560×5/10~5.5/10 ・雨水渠整備事業費交付金 対象経費 221,180×1/2	551,570 110,590
一般会計負担金	588,690	・一般会計負担金	
受益者負担金	13,910	・下水道事業受益者負担金	
工事負担金	76,640	・工事負担金 ・自営工事納付金	74,280 2,360
固定資産売却代金	30	・償却資産売却代金	
預託金回収金	500	・水洗便所等築造資金融資斡旋預託金回収金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他
1 資 本 的 支 出	6,118,280	4,452,410	1,665,870	662,160	2,347,400	91,270	3,017,450
1 建 設 改 良 費	4,236,320	2,297,560	1,938,760	662,160	2,347,400	90,580	1,136,180
1 国庫補助公共 下水道建設費	414,130	497,320	△ 83,190	150,820	253,200		10,110
2 単 独 公 共 下水道建設費	395,430	198,390	197,040			負担金 132,200 88,360	307,070
3 単独公共下水道 処理場建設費	1,099,000	232,000	867,000		1,044,000		55,000
4 単 独 特 環 下水道建設費	174,570	78,780	95,790			負担金 1,210	173,360

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	明
補助公共污水渠 建設費	201,140	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費	7,740 193,400
補助公共雨水渠 建設費	212,990	・雨水渠建設費負担金	
事務費	19,180	・給料 一般職 3人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費 ・印刷製本費	9,380 4,400 1,290 2,820 260 60 720 250
単独公共污水渠 建設費	376,250	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・原材料費 ・移設補償費 ・負担金	49,660 319,600 4,490 2,000 500
単独公共処理場 建設費	1,099,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	6,600	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費	3,290 1,750 450 1,010 90 10
単独特環污水渠 建設費	167,970	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費	2,000 162,160

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
5 単独流域特環 下水道建設費	1,300	1,300	0				負担金 980	320
6 流域下水道 事業負担金	12,910	10,060	2,850			9,100		3,810
7 国庫補助 改良事業費	1,373,530	632,630	740,900	511,340	355,900		固定資産 売却代金 30	506,260
8 単独改良 事業費	679,570	565,100	114,470			553,000		126,570

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 原材料費	2,810
		・ 移設補償費	1,000
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,300	・ 管渠建設工事費	
負 担 金	12,910	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	9,130
		・ 県単流域下水道事業負担金	3,780
事 務 費	10,430	・ 給料 一般職 1人	4,910
		・ 職員手当等	2,120
		・ 賞与引当金繰入額	740
		・ 法定福利費	1,420
		・ 法定福利費引当金繰入額	150
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	1,080
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	383,800	・ 管渠調査設計委託料	82,140
		・ 管渠施工監理委託料	6,420
		・ 管渠改築工事費	200,320
		・ 管渠耐震化工事費	61,310
		・ 原材料費	9,770
		・ 管渠改築計画書作成委託料	21,840
		・ 移設補償費	2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	979,300	・ 処理場改築設計委託料	88,500
		・ 処理場耐震化設計委託料	87,300
		・ 処理場改築工事委託料	704,000
		・ 処理場耐震化工事委託料	46,000
		・ 処理場改築計画書作成委託料	53,500
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	626,140	・ 管渠調査設計委託料	84,190
		・ 管渠施工監理委託料	14,320
		・ 管渠改築工事費	402,600
		・ 管渠耐震化工事費	102,740

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源	
9 受益者負担金 徴 収 費	19,890	17,430	2,460				19,890	
10 営業設備費	19,670	51,800	△ 32,130				19,670	
11 庁舎整備費	46,320	12,750	33,570				46,320	
2 企業債償還金	1,881,460	2,154,550	△ 273,090			190	1,881,270	
1 企業債償還金	1,881,460	2,154,550	△ 273,090			負担金 190	1,881,270	
3 融資幹旋預託金	500	300	200			500		
1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	300	200			預託金 500		

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説	明
		・ 原材料費	15,290
		・ 管渠改築計画書作成委託料	5,000
		・ 移設補償費	2,000
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	53,430	・ 処理場改築工事委託料	52,500
		・ 処理場改良工事費	930
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	19,890	・ 報酬 会計年度任用職員 1人	2,700
		・ 給料 一般職 1人	4,210
		・ 職員手当等	3,290
		・ 賞与引当金繰入額	970
		・ 法定福利費	1,910
		・ 法定福利費引当金繰入額	190
		・ 費用弁償	70
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	50
		・ 印刷製本費	60
		・ 通信運搬費	40
		・ 電算処理委託料	490
		・ 手数料	20
		・ 使用料及び賃借料	5,610
		・ 前納報奨金等	270
単 独 営 業 設 備 費	19,670	・ 工具器具機械購入費	8,960
		・ 公用車両購入費	10,710
庁 舎 整 備 費 負 担 金	46,320	・ 庁舎整備費負担金	
企 業 債 償 還 金	1,881,460	・ 企業債償還元金	
融 資 幹 旋 預 託 金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金	